



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社イエローハット

上場取引所

東

コード番号 9882

URL <https://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 三橋 広康

(TEL) 03-6778-1690

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	132,353	11.1	12,716	△3.1	13,949	△1.8	10,468	7.6
2025年3月期第3四半期	119,149	4.9	13,119	9.6	14,202	7.7	9,727	8.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 12,746百万円(22.6%) 2025年3月期第3四半期 10,395百万円(2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	120.00	119.57
2025年3月期第3四半期	105.84	105.46

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	202,183	123,540	61.0	1,436.75
2025年3月期	185,535	120,594	64.9	1,358.58

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 123,391百万円 2025年3月期 120,446百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00
2026年3月期	—	29.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	10.3	15,900	2.9	17,200	2.1	11,400	1.2	128.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	89,157,092株	2025年3月期	95,987,092株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,274,852株	2025年3月期	7,331,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	87,236,082株	2025年3月期3Q	91,912,022株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復とともに雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続など、消費者マインドを低下させる懸念材料があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社による価格改定が実施され、値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり、タイヤ売上が期間を通じて好調に推移いたしました。また、旅行や帰省を目的としたドライブ需要などにより、オイル・バッテリーなど消耗品の店頭販売も順調に推移いたしました。しかし、12月の気温が高く推移した影響から、冬季用品の販売は低調となりました。

このような環境のもと、当社グループでは車を日常移動手段とされるお客様のニーズに応えるべく、主要施策を積極的に展開してまいりました。具体的には、主力商品であるタイヤの品揃え及び在庫体制を強化したほか、夏季に向け、日よけをはじめとする季節商品を早期に本格展開いたしました。さらに、取付・整備作業においても、2025年4月の規則改正により車検の受検可能期間が1ヶ月から2ヶ月へ拡大した旨の告知や、ボディコーティング、エアコン関連サービスの提案を推進いたしました。加えて従来展開しているイエローハット公式アプリに、オイル交換の当日予約機能を追加するなど利便性向上に努めた結果、WEB作業予約件数は前年同期比153%と大幅に伸びました。こうした一連の取り組みにより、当期間において多くのお客様にご利用いただくことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、2025年1月に子会社化いたしましたスポーツサイクルチェーン店「ワイズロード」を運営する株式会社ワイ・インターナショナル(2026年1月1日付で「株式会社ワイズロード・イエローハット」へ社名変更)の連結損益への取り込み開始、タイヤやバッテリーなど消耗品の販売好調、工賃収入増加などのプラス材料がありました。その一方で、気温が高く推移したため、冬季用品販売の最需要期における急減速が収益を圧迫する結果となり、売上高は1,323億53百万円(前年同期比111.1%、132億4百万円増)、売上総利益は575億16百万円(前年同期比111.4%、58億70百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加、人件費をはじめとする店舗運営コストの上昇、物流コストの上昇等により、448億円(前年同期比116.3%、62億74百万円増)となりました。

その結果、営業利益は127億16百万円(前年同期比96.9%、4億3百万円減)、経常利益は139億49百万円(前年同期比98.2%、2億52百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上等により、104億68百万円(前年同期比107.6%、7億40百万円増)となりました。

また、売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は889億71百万円(前年同期比116.8%、128億10百万円増)、卸売部門は356億34百万円(前年同期比100.0%、8百万円減)となりました。

②当期のセグメント別概況

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

＜カー用品・二輪用品等販売事業＞

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2025年4月に福山手城店(広島県)、5月に米沢金池店(山形県)、トレッド新潟桜木インター店(新潟県)、6月に中環堺店(大阪府)、7月に前橋関根店(群馬県)、9月に金沢野々市店(石川県)、10月に広島商工センター店(広島県)、武豊石川店(愛知県)、11月にトレッド沖縄嘉手納店(沖縄県)、湯河原店(神奈川県)、12月に前橋天川店(群馬県)の計11店舗を開店、2025年5月に米沢店(山形県)、8月にイオンタウン野々市店(石川県)、9月に半田花園店(愛知県)の計3店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2025年7月に金沢2りんかん(石川県)、カワサキプラザ石川(石川県)、10月にバイク館富士店(静岡県)、11月にワイズロード大井町店(東京都)の計4店舗を開店、2025年4月にワイズロードお茶の水店(東京都)、11月にワイズロード東大和店(東京都)の2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット759店舗、2りんかん64店舗、バイク館(カワサキプラザ含む)77店舗、ワイズロード27店舗の合計927店舗、その他、車検センターが10店舗、コイン洗車場が12店舗、ニコニコレンタカーが99店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,280億24百万円（前年同期比111.5%、132億14百万円増）、セグメント利益につきましては、116億38百万円（前年同期比97.2%、3億30百万円減）となりました。

＜賃貸不動産事業＞

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、43億29百万円（前年同期比99.8%、10百万円減）、セグメント利益につきましては、10億77百万円（前年同期比93.7%、72百万円減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、854億17百万円（前連結会計年度末767億89百万円）となり、86億28百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が47億3百万円、受取手形及び売掛金が28億49百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は1,167億66百万円（前連結会計年度末1,087億46百万円）となり、80億20百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が62億72百万円、投資有価証券が38億6百万円増加した一方で、有形固定資産のその他（純額）（建設仮勘定など）が22億90百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は2,021億83百万円（前連結会計年度末1,855億35百万円）となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、536億85百万円（前連結会計年度末588億27百万円）となり、51億42百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が50億円減少したことによります。

また、固定負債の残高は249億57百万円（前連結会計年度末61億12百万円）となり、188億44百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が180億円増加したことによります。

この結果、負債残高は786億43百万円（前連結会計年度末649億40百万円）となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,235億40百万円（前連結会計年度末1,205億94百万円）となり、29億45百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が22億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払い及び自己株式の消却による減少により利益剰余金が3億85百万円増加したこと、自己株式の取得及び消却により自己株式が2億68百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,251	31,147
受取手形及び売掛金	9,079	11,929
棚卸資産	29,303	34,007
その他	7,162	8,394
貸倒引当金	△8	△61
流動資産合計	76,789	85,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,022	66,517
減価償却累計額	△29,046	△30,269
建物及び構築物（純額）	29,975	36,248
土地	43,490	43,684
その他	16,206	14,508
減価償却累計額	△8,127	△8,720
その他（純額）	8,078	5,788
有形固定資産合計	81,545	85,720
無形固定資産		
のれん	2,426	2,315
ソフトウェア	1,074	1,345
その他	462	460
無形固定資産合計	3,963	4,122
投資その他の資産		
投資有価証券	11,341	15,148
敷金	7,473	7,351
その他	4,695	4,693
貸倒引当金	△272	△271
投資その他の資産合計	23,237	26,922
固定資産合計	108,746	116,766
資産合計	185,535	202,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,199	10,725
短期借入金	35,000	30,000
未払法人税等	2,996	2,384
契約負債	1,673	1,317
賞与引当金	1,484	806
その他	8,475	8,451
流動負債合計	58,827	53,685
固定負債		
長期借入金	—	18,000
退職給付に係る負債	115	121
リース債務	44	28
資産除去債務	3,572	3,606
その他	2,380	3,201
固定負債合計	6,112	24,957
負債合計	64,940	78,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,085	9,099
利益剰余金	97,870	98,255
自己株式	△4,697	△4,429
株主資本合計	117,330	117,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	7,160
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	121	110
退職給付に係る調整累計額	7	29
その他の包括利益累計額合計	3,115	5,393
新株予約権	147	147
非支配株主持分	1	1
純資産合計	120,594	123,540
負債純資産合計	185,535	202,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	119,149	132,353
売上原価	67,503	74,837
売上総利益	51,646	57,516
販売費及び一般管理費	38,526	44,800
営業利益	13,119	12,716
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	233	313
受取手数料	282	335
持分法による投資利益	120	108
その他	463	669
営業外収益合計	1,123	1,450
営業外費用		
支払利息	9	131
その他	31	85
営業外費用合計	41	216
経常利益	14,202	13,949
特別利益		
固定資産売却益	77	59
投資有価証券売却益	61	1,001
負ののれん発生益	—	27
資産除去債務戻入益	—	44
債務免除益	—	56
特別利益合計	139	1,189
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	6	10
減損損失	—	20
特別損失合計	7	37
税金等調整前四半期純利益	14,334	15,101
法人税、住民税及び事業税	4,411	4,616
法人税等調整額	194	15
法人税等合計	4,605	4,632
四半期純利益	9,728	10,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,727	10,468

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,728	10,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	2,246
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	7	32
その他の包括利益合計	667	2,278
四半期包括利益	10,395	12,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,394	12,746
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,804,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,446百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式6,830,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,681百万円減少しております。

これらの結果などにより、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が98,255百万円、自己株式が4,429百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,268百万円	2,628百万円
のれんの償却額	12	110

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,809	4,339	119,149	—	119,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,809	4,339	119,149	—	119,149
セグメント利益	11,969	1,149	13,119	—	13,119

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	128,024	4,329	132,353	—	132,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	128,024	4,329	132,353	—	132,353
セグメント利益	11,638	1,077	12,716	—	12,716

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

株式会社イエローハット
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 寿 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 並木 俊 朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イエローハットの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。